

入札参加資格確認書

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

案件名称：鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有し、その業種区分がアからウまでの全てに登録されている者です。
  - ア 建物等の保守管理の電気通信設備管理（運転保守）
  - イ 建物等の保守管理の空調設備管理（運転保守）
  - ウ 建物等の保守管理の給排水施設管理（運転保守）
- 3 当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても意義を申し立てません
- 5 当社は、令和3年4月1日以降に国又は鳥取県内の地方公共団体若しくは国立大学法人の施設を管理する者が発注した延べ床面積が3,000平方メートル以上の建物の設備保守管理業務（作業現場で技術員を常時在駐させる業務体制（以下「現場常駐体制」という。）によるものに限る。）を12月以上継続して履行した実績を有しています。
- 6 当社は、本件業務の業務期間中、次に掲げるいずれかの要件を満たす専任の技術員（以下「専任技術員」という。）3名以上による現場常駐体制を組むことが可能です。また、専任技術員3名以上で次に掲げる全ての要件を満たしています。
  - ア 電気工事士法（昭和35年法律第139号）第4条第1項の規定による第一種電気工事士免状又は第二種電気工事士免状の交付を受けており、かつ、当該免状に係る業務について3年以上の実務経験を有すること。
  - イ 消防法（昭和23年法律第186号）第13条の2第1項の規定による危険物取扱者免状のうち、甲種危険物取扱者免状又は乙種危険物取扱者免状（第4類に限る。）の交付を受けており、かつ、当該免状に係る業務について3年以上の実務経験を有すること。
  - ウ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第7条第1項の規定による建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けており、かつ、当該免状に係る業務について3年以上の実務経験を有すること。
  - エ 中央監視制御装置の運転について3年以上の実務経験を有すること。
  - オ パソコンの基本操作（表計算ソフト（エクセルに限る。）及びワープロソフト（ワードに限る。））ができる者であること。
- 7 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。
- 8 当社は、緊急時等において、概ね1時間以内に専任技術員を鳥取県東部庁舎に到着させ対応することが可能です。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

(作成責任者)  
所属・職・氏名  
電話番号  
ファクシミリ  
電子メールアドレス

(注) 7について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その1）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式。以下「明細書写し」という。）を添付すること。ただし、県内事業所を設立して間がない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村に提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。

(様式第2号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

施設総合保守管理業務実績表

令和    年    月    日

社 名：

下記のとおり、令和3年4月1日以降に国又は鳥取県内の地方公共団体若しくは国立大学法人の施設を管理する者が発注した延べ床面積が3,000平方メートル以上の建物の設備保守管理業務（作業現場で技術員を常時在駐させる業務体制（以下「現場常駐体制」という。）によるものに限る。）を12月以上継続して履行した実績を有しています。

記

建物・庁舎の名称	
建物・庁舎の所在地	
建物の延べ床面積	m <sup>2</sup>
業務期間	年    月    ～    年    月
契約金額	

（注）契約書の写し（契約書の写しに延べ床面積が明記されていない場合は、当該契約に係る延べ床面積がわかる資料を含む。）を添付すること。

(様式第4号)

現場常駐体制確認表

配置予定専任技術員の資格及び実務経験

氏名	1 ( )	2 ( )	3 ( )
生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
電気工事士	・第一種 ・第二種	・第一種 ・第二種	・第一種 ・第二種
免状番号 交付年月日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日
危険物取扱者	・甲 種 ・乙 種	・甲 種 ・乙 種	・甲 種 ・乙 種
免状番号 交付年月日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日
建築物環境衛生 管理技術者			
免状番号 交付年月日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日	番号 ( ) 年 月 日
①実務経験 ②中央監視装置 運転操作 ③パソコン基本 操作 (エクセル 及びワード)			

※ 資格の免状の写しを添付すること。

※ 専任の技術員4名以上による現場常駐体制を組む場合は、適宜様式を修正すること。

令和 年 月 日

上記のとおり相違ないことを証明する。

商号又は名称  
代 表 者 氏 名

(様式第5号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号）、本件公告、入札説明書、仕様書等を熟覧の上、次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

代理人 住 所

氏 名

業 務 名	鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務 一式
業 務 場 所	鳥取県鳥取市立川町六丁目 176 番地 鳥取県東部庁舎
入 札 金 額	金 円 (うち消費税及び地方消費税の額 円)

備考 1 入札書は、件名及び入札者名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、表面に業務名、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、密封して提出すること。

郵便等による入札の場合は、「入札書」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」及び「第3回」と回数を明記し、それぞれ密封して提出すること。

2 入札金額は、算用数字で記載すること。

3 入札書に記載する金額は、業務期間令和8年4月1日から令和11年3月31日までの総額を見積もった額で、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

(様式第6号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

委任者 住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第7号)を落札決定通知後速やかに提出してください。

(様式第7号)

## 契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

(申請者)

住 所  
商号又は名称  
役職及び氏名

(この申請に係る担当者及び連絡先)

所属・職・氏名  
電 話 番 号  
ファクシミリ

令和8年2月17日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務

注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績(過去2年間に履行した実績に限る。)については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。

(注意) 電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第8号）を落札決定通知後速やかに提出してください。  
(様式第8号)

## 電子契約に関する同意書

令和      年      月      日

鳥取県東部地域振興事務所長 藤田 美奈子 様

(契約締結権限者)

住            所

商号又は名称

役職及び氏名

(この書類の作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。  
なお、契約締結権限者が電子契約サービスで使用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

案件名      鳥取県東部庁舎施設総合保守管理業務

電子メールアドレス

(注) 契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限る。